FUSO REPORT

扶桑化学工業株式会社

第63期 報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

証券コード 4368

株主の皆様へ
MESSAGE

日頃より格別のお引き立てを賜り誠にありがとうございます。ここに2020年3月期※の当社グループの事業概況等をご報告させていただきます。

代表取締役会長
藤岡 実佐子

※2019年4月1日～2020年3月31日

■2020年3月期の業績について

当連結会計年度の経済環境は、米国経済は堅調に推移したものの、中国経済は貿易摩擦の影響による景気減速の継続、欧州経済は英国のEU離脱による混乱、中国経済減速の影響を大きく受け低調に推移しました。さらに、年明け以降、顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済は深刻な影響を受けました。

日本経済においては、消費税増税による消費減速はあったものの、半導体市場回復の兆しもあり、雇用環境の改善は継続し、回復基調で推移しました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大により、景気は急速に悪化し、感染拡大の収束見通しも明確に立たず、実体経済への影響がどこまで及ぶか予断を許さない状況となっています。

このような情勢下、当社グループは成長を持続するため、各事業において経営基盤の一層の強化に取り組みました。増加が見込まれる当社製品の需要に対応するため、生産能力の増強、物流体制の強化、原料の安定確保、コストダウン、新製品の開発、国内外への拡販、そして海外拠点を活用した海外展開に取り組みました。また、感染拡大への対策として、時差出勤、テレワーク等を推進し、政府要請に応じた対応に取り組んでいます。当連結会計年度における当社業績への影響は、限定的でしたが、今後の状況を注視して参ります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、413億1千万円（前年同期比1.8%減、7億6千4百万円減）となりました。利益面では、営業利益は88億3千万円（同4.9%減、4億5千2百万円減）、経常利益は89億5千4百万円（同9.1%減、9億円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は70億1千4百万円（同1.9%増、1億3千3百万円増）となりました。

■今後の展望について

［ライフサイエンス事業］

2018年3月に鹿島事業所内にて着工したリンゴ酸新プラントは2019年7月に竣工し、本格稼働に向けて取り組んでおります。新プラントでは同事業所内で生産している無水マレイン酸からリンゴ酸までの一貫体制、並びに省力化した最新設備での生産によるコスト競争力の強化を実現したことで、国内唯一のメーカーから世界No.1のリンゴ酸メーカーへの大きな飛躍を目指します。大阪工場のリンゴ酸プラントでは、2018年3月にグローバル企業が要求する国際食品安全マネジメントシステムである「FSSC22000」の認証を取得し、生産面だけでなく、品質面でも、グローバル展開を後押しできる体制を確立しました。リンゴ酸新プラントにおいても「FSSC22000」、「HALAL」、「KOSHER」といった海外で要求される認証の取得および米国FDA登録など、海外への輸出を推進するための対応に取り組んでまいります。

海外においては、中国の100%出資子会社の青島扶桑精製加工有限公司では、市場の拡大している電子材料向けに従来のクエン酸精製品よりさらに高純度なクエン酸の製造

等、高付加価値製品の比重を高めてまいります。また、人件費高騰に対処するため、前年度に引き続き生産設備の自動化によるコスト削減を進めてまいります。

扶桑タイランドはタイ、ベトナムを中心に加工食品市場が拡大している東南アジアをターゲットとし、テストキッチンのある東京研究所と連携して各国の食品や食材に適した食品添加物製剤の開発・製造を進めるとともに、同地域での販売体制を確立してビジネス拡大を目指します。

米国のPMP Fermentation Products, Inc.社は米国で唯一のグルコン酸メーカーとしてその地位を強固なものとしてまいりましたが、今後さらに強化していくとともに、北米および中南米市場でのリンゴ酸市場を拡大するための活動を推進してまいります。

製品開発におきましては、一次産業向け製品および果実酸のコーティング品の早期戦列化を図るべく開発に注力するだけでなく、果実酸類の高純度品や食品添加物製剤の開発も進めてまいります。

今後も、果実酸総合メーカーとしてこれまで蓄積してきた販売チャネル、製造・開発ノウハウ、およびグローバルなネットワークを最大限に活用し、さらなる売上および利益の拡大に尽力してまいります。

[電子材料および機能性化学品事業]

2018年に京都第一工場及び第二工場に完成した超高純度コロイダルシリカ新規製造設備は、最新の技術を結集した仕様で、これまで以上に製造条件を高精度にコントロールする事が可能となり、これにより益々厳しくなるお客様の品質要求に応える事ができるようになりました。また生産能力は、2割から3割の向上となり、生産能力及び品質をさらに向上させております。完成後、試運転や顧客での認定作業を経て現在では当社超高純度コロイダルシリカ製品の生産量の増加に大きく寄与しており、益々お客様に安心して使用して頂いております。

研究開発におきましては、従来通りケイ素化学を基軸として多方面への事業展開を推進しております。半導体分野では微細化、高集積化が益々進んでおり、それらのニーズに対応すべく、さらに様々な大きさの粒子や硬い粒子、表面修飾した粒子等々の製品開発を続けていきます。

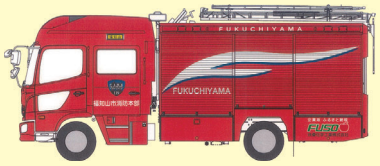
半導体研磨用途以外の新分野への製品開発につきましても、東京研究所に積極的に経営資源を投下し、当社グループのコア技術である超高純度コロイダルシリカの合成技術を活かした中空ナノシリカやシリカナノパウダー関連で新製品開発を進めています。すでに顧客評価で高い性能を確認できた製品も得られております。

2020年6月

Topics 1 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用し寄付[京都事業所]

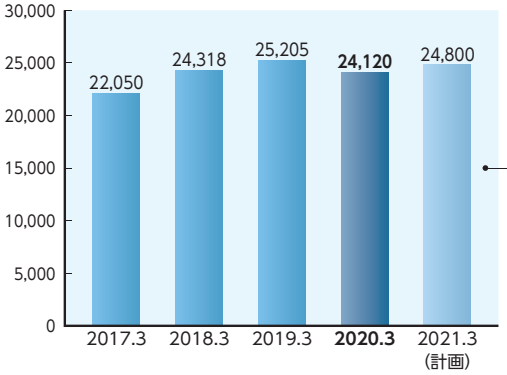
2019年12月23日、福知山市役所において、大橋市長、水口消防長ご出席の中、企業版ふるさと納税、寄付受納式が挙行され、当社中野社長(当時)の挨拶ののち目録の贈呈が行われました。

福知山市の「働いてみたい福知山長田野工業団地PR事業～企業誘致、環境対策に向けて～」が地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の対象事業として2019年3月29日に認定されています。福知山長田野工業団地立地企業の危険物火災等に対応できる化学消防ポンプ自動車の導入により、防火・防災に対する安全対策を講じ就労環境の改善をはかるものとし、福知山市が策定された事業に、当社が企業版ふるさと納税制度を活用して一千万円の寄付をさせていただきました。

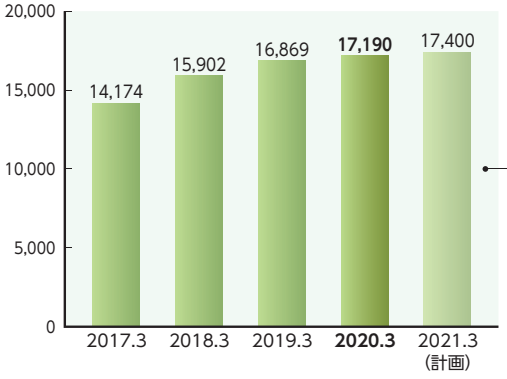


事業概況 ライフサイエンス事業／電子材料および機能性化学品事業

SEGMENTS INFORMATION



●売上高
（単位：百万円）



●売上高
（単位：百万円）

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が241億2千万円（前連結会計年度比4.3%減、10億8千4百万円減）、営業利益は43億2千8百万円（同23.2%増、8億1千5百万円増）となりました。

原料価格に連動して販売価格が変動する契約となっている製品の販売単価が低下したこと、円高が海外子会社の売上高の換算に影響を与えたこと、天候不良による飲料用途向け製商品の伸び悩み、中国経済の影響による工業用途向け製品の販売停滞等により、売上高は前連結会計年度を下回りました。営業利益は、減価償却費の増加によるコストアップはあったものの、継続的な価格改定により販売価格の適正化が進展したこと、海外子会社の業績が堅調に推移したこと、原料価格の低下、そして円高による輸入価格の低下等により、前連結会計年度を上回り、減収増益となりました。

電子材料および機能性化学品事業の業績は、外部顧客に対する売上高が171億9千万円（前連結会計年度比1.9%増、3億2千万円増）、営業利益は57億4千8百万円（同17.4%減、12億1千4百万円減）となりました。

上期における半導体市場停滞の影響があったものの、下期より市場は回復基調で推移しました。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大後、在庫を積み増すユーザーもあり、売上高は前連結会計年度を上回りました。営業利益は、増産、効率化によるコストダウン効果があったものの、設備投資に伴う減価償却費の増加により、前連結会計年度を下回り、増収減益となりました。

Topics 2 新リンゴ酸プラント本格稼働[鹿島事業所]

2017年茨城県神栖市に扶桑化学工業・東日本初の生産拠点として開設された「鹿島事業所」。無水マレイン酸・フマル酸の製造設備に加え、2019年には新たにリンゴ酸製造設備が完成しました。

これにより、当社の大阪工場とは異なり、原料からの一貫生産体制を実現しました。

海上輸送に有利な立地や広大な敷地を活かし、「果実酸コンビナート構想」のもと、リンゴ酸だけでなくその他各種果実酸類生産品目の拡充による世界的シェアの拡大と果実酸ビジネスの拡充を目指していきます。

事業内容

リンゴ酸やクエン酸等の果実酸を含む有機酸全般およびそれらを混合した製剤等の応用開発商品の製造・販売・開発を担っているのが「**ライフサイエンス事業**」です。リンゴ酸は国内唯一の製造会社として、国内はもとより世界市場でも高い販売シェアを占めています。また、クエン酸・グルコン酸・フマル酸においても、日本のトップメーカーとしての地位を確固たるものにしています。

これらの商品は、食品加工から電子材料分野まで幅広い分野で使用されており、その市場はアジアを中心に拡大しています。中国・タイに製造・販売・開発拠点を持つ当社グループの強みを活かした市場拡大を進めてまいります。米国においては100%出資子会社のPMP Fermentation Products, Inc.社がグルコン酸の米国唯一のメーカーとしてその地位を固めるとともに、北米および中南米でのリンゴ酸市場拡大を進めていきます。

今後もグループ一丸となって更なる発展・成長を続けていきます。

事業内容

当社グループのもうひとつの柱である「**電子材料および機能性化学品事業**」の製品群の多くは、半導体業界に必要不可欠な製品として使用されています。1987年にシリコンウエハーの精密研磨剤向けに製品化した純度99.9999%の「超高純度コロイダルシリカ」は、シリコンウエハーの精密研磨剤原料としてトップシェアを誇っています。更にその技術はナノレベルの精度が要求されるCMP（化学的機械的平坦化）分野でも、メモリデバイスやロジックデバイスなどの多層化・高集積化に活かされています。最近は、粒子径の微細化、ロット間の均一性、粒子形状の制御や表面修飾等の技術を活かし、電子情報機器向けのナノフィラー、樹脂添加剤など様々な用途にも採用されています。このため、需要はさらに拡大しており、これら要求に万全な体制で応えるために、生産拠点である「京都第一工場」、「京都第二工場」の拡充を進めており、2018年9月と11月に新規設備が完成し、超高純度コロイダルシリカの供給体制が充実しました。また、2020年2月完工で増設を計画していたシリカナノパウダー設備は予定通り工事が完工し、試運転を行っております。今後、ナノパウダー製品についても供給体制の拡充を行います。

開発関連としては、2013年7月に開設した東京研究所につきましても増床・増員を行ない半導体研磨分野以外への製品開発を進めています。一方、ライフサイエンス事業の技術をもとに製造される超高純度クエン酸溶液や高純度有機酸などは、シリコンウエハー洗浄剤やCMPスラリーへの添加剤等の半導体分野でもその用途を拡大しています。

連結財務諸表（要旨）

FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度末（2020年3月31日現在）	前連結会計年度末（2019年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**35,499**	**30,668**
現金及び預金	16,468	10,864
受取手形及び売掛金	10,274	10,885
商品及び製品	6,369	6,399
仕掛品	456	297
原材料及び貯蔵品	1,282	1,354
その他	648	867
固定資産	**33,723**	**33,788**
有形固定資産	**28,891**	**29,444**
建物及び構築物	10,701	8,311
機械装置及び運搬具	10,609	7,736
土地	6,890	6,892
建設仮勘定	307	6,101
その他	382	403
無形固定資産	**2,423**	**2,390**
投資その他の資産	**2,408**	**1,952**
投資有価証券	852	929
長期前払費用	40	133
繰延税金資産	1,299	648
その他	216	240
資産合計	**69,222**	**64,457**

科　目	当連結会計年度末（2020年3月31日現在）	前連結会計年度末（2019年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**7,096**	**7,298**
支払手形及び買掛金	2,083	1,895
未払金	2,883	3,272
未払法人税等	940	952
その他	1,187	1,178
固定負債	**1,836**	**1,815**
繰延税金負債	121	61
退職給付に係る負債	1,601	1,652
その他	114	102
負債合計	**8,933**	**9,114**
純資産の部		
株主資本	**59,100**	**53,724**
資本金	4,334	4,334
資本剰余金	4,820	4,820
利益剰余金	49,950	44,573
自己株式	△4	△4
その他の包括利益累計額	**1,188**	**1,618**
非支配株主持分	—	—
純資産合計	**60,289**	**55,342**
負債純資産合計	**69,222**	**64,457**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度（2019年4月 1日から 2020年3月31日まで）	前連結会計年度（2018年4月 1日から 2019年3月31日まで）
売上高	41,310	42,074
売上原価	25,896	25,944
売上総利益	15,414	16,130
販売費及び一般管理費	6,583	6,847
営業利益	8,830	9,283
営業外収益	155	581
営業外費用	31	10
経常利益	8,954	9,854
特別利益	78	34
特別損失	157	93
税金等調整前当期純利益	8,875	9,795
法人税等	1,861	2,914
当期純利益	7,014	6,881
非支配株主に帰属する当期純利益	—	0
親会社株主に帰属する当期純利益	7,014	6,881

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度（2019年4月 1日から 2020年3月31日まで）	前連結会計年度（2018年4月 1日から 2019年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,936	8,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,320	△15,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,641	△1,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	140
現金及び現金同等物の増減額	5,859	△8,706
現金及び現金同等物の期首残高	10,223	18,930
現金及び現金同等物の期末残高	16,083	10,223

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 1　（連結貸借対照表）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億6千5百万円増加し、692億2千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金、繰延税金資産の増加によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円減少し、89億3千3百万円となりました。これは主に、未払金、退職給付引当金の減少によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ49億4千6百万円増加し、602億8千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

Point 2　（連結損益計算書）

当連結会計年度における連結業績は、主に原料価格に連動する製品の販売価格低下の影響と、一部果実酸類の販売が振るわず、売上高は前連結会計年度を下回りました。

営業利益については、原料価格や仕入れ価格の低下による増益効果はあったものの、減価償却費の増加による影響が大きく、前連結会計年度の実績を下回りました。

法人税等において震災復興に伴う税優遇の税額控除が適用されたこともあり、当期純利益は増益となりました。

Point 3　（連結キャッシュ・フロー計算書）

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を有形固定資産の取得、法人税等の支払、配当金の支払に充てた結果、前連結会計年度末に比べ58億5千9百万円増加し、160億8千3百万円となりました。

業績ハイライト（連結）

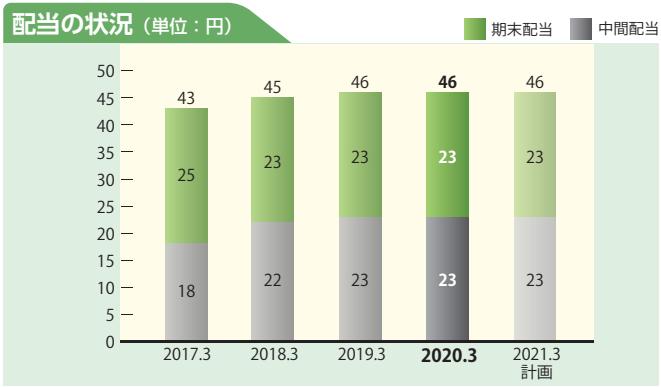
FINANCIAL HIGHLIGHT

売上高（単位：百万円）

営業利益（単位：百万円）

償却前営業利益（単位：百万円）

配当の状況（単位：円）



業績の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期（計画）
売上高（百万円）	36,224	40,221	42,074	**41,310**	42,200
営業利益（百万円）	9,867	10,537	9,283	**8,830**	8,150
経常利益（百万円）	10,038	10,367	9,854	**8,954**	8,250
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,895	6,592	6,881	**7,014**	5,600
償却前営業利益（百万円）	11,209	12,150	12,327	**13,362**	13,550
1株当たり当期純利益（円）	194.22	185.67	193.81	**197.56**	157.73

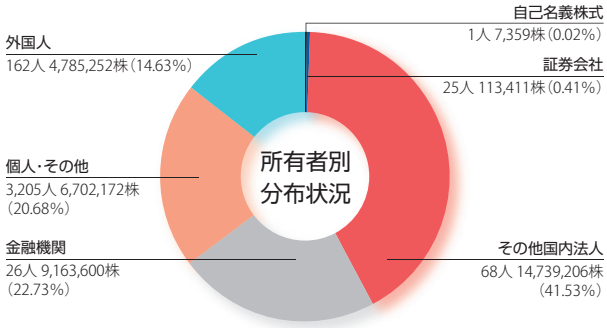
株式情報
STOCK INFORMATION

FUSO REPORT

■株式の状況
（2020年3月31日現在）

- ●発行可能株式総数：95,000,000 株
- ●発行済株式の総数：35,511,000 株
  （自己株式が 7,359 株含まれています。）
- ●株主数　　：3,487 名

■株主の分布
（2020年3月31日現在）

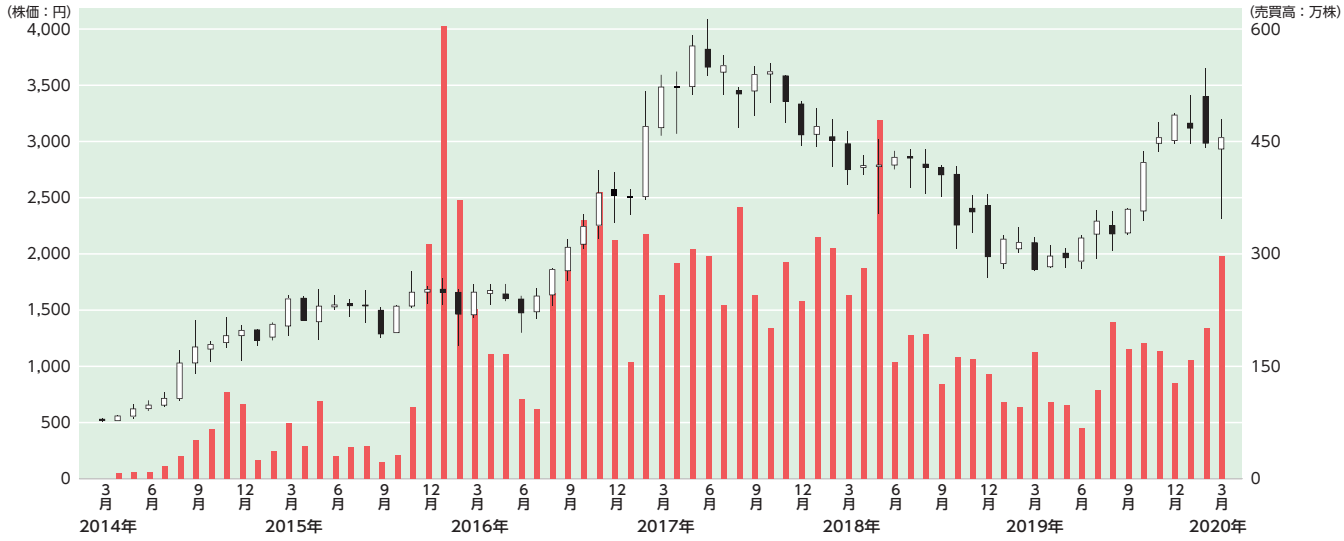


大株主
（2020年3月31日現在）

株主名	持株数	持株比率
株式会社壽世堂	5,596,265	15.76%
帝國製薬株式会社	3,328,000	9.37%
赤澤 庄三	3,085,965	8.69%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,733,500	7.70%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,597,400	7.32%
大阪中小企業投資育成株式会社	1,500,625	4.23%
有限会社帝産	1,375,000	3.87%
株式会社日本触媒	1,186,500	3.34%
株式会社りそな銀行	792,500	2.23%
株式会社百十四銀行	754,700	2.13%

・持株比率は、自己株式数を控除して計算しています。

■株価の推移※



※2014年10月1日付の株式分割（1：5）に伴い調整を行っています。

会社概要
CORPORATE PROFILE

会社概要

■商　　号　**扶桑化学工業株式会社**
■創　　業　1952年（昭和27年）
■設　　立　1957年6月24日（昭和32年）
■資 本 金　43億3,404万7,500円
■本　　社　〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
（日生伏見町ビル新館5階）
TEL.（06）6203-4771（代）
■東京本社　東京都中央区日本橋小舟町6番6号（小倉ビル7階）
■事 業 所　新大阪事業所　大阪府大阪市淀川区新高二丁目6番6号
京都事業所
京都第一工場　京都府福知山市長田野町一丁目5番地
京都第二工場　京都府福知山市長田野町二丁目8番地
鹿島事業所　茨城県神栖市東和田20番地
東京研究所　神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
（かながわサイエンスパークR&D棟 A206～A209）
大阪工場　大阪府堺市西区築港新町三丁27番地10
十三工場　大阪府大阪市淀川区野中北二丁目10番30号
■主要子会社（国内）　株式会社扶桑コーポレーション
■主要子会社（海外）　青島扶桑精製加工有限公司（中国）
PMP Fermentation Products, Inc.（アメリカ）
FUSO（THAILAND）CO., LTD.（タイ）

役　員

（2020年6月19日現在）

■名誉会長および取締役

ファウンダー 名誉会長　**赤 澤 庄 三**
代表取締役会長　**藤 岡 実佐子**
代表取締役社長　**杉 田 真 一**
専務取締役　**政 氏 晴 生**
（電子材料事業部長 兼 イノベーション推進室管掌）
専務取締役　**谷 村 隆 史**
（ライフサイエンス事業部管掌 兼 企画開発室管掌）
取締役　**椙 本 源 樹**
（ライフサイエンス事業部長 兼 営業企画部長 兼 商品開発部長）
取締役　**多 田 智 美**（社外）
取締役 監査等委員　**赤 澤 敬 敏**（社外・常勤）
取締役 監査等委員　**木 下 善 樹**（社外・独立）
取締役 監査等委員　**村 上 敬 司**（社外・独立）
取締役 監査等委員　**木 山 静 美**（社外・独立）

株主メモ
STOCKHOLDER MEMO

■事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
■定時株主総会	毎年6月開催
■基 準 日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
■株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
■株主名簿管理人事務取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
（インターネットホームページURL）	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます）を開設しています。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

■公告の方法	電子公告とする〈https://www.fusokk.co.jp〉
■上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部

【利益配分に関する基本方針及び配当】
当社は、剰余金の処分につきましては、長期にわたり安定的に株主の皆様に報いるという基本方針のもと、企業体質の強化ならびに今後の事業展開を勘案して行うこととしております。
第63期の期末配当金につきましては、当期の業績を踏まえ、1株につき23円とさせていただきました。
これにより既に実施済みの中間配当金23円を加えた年間配当金は、1株につき46円となりました。次期の年間配当金につきましては、1株につき46円（うち、中間配当23円）を予定しています。

FUSO 扶桑化学工業株式会社

https://www.fusokk.co.jp

VOC FREE T&K

VOC(揮発性有機化合物)成分フリーの
インキを使用して印刷しました。